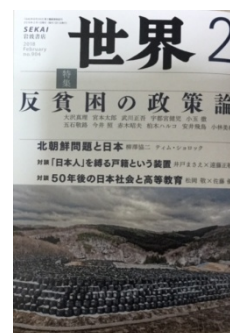


『世界』2018年2月号「編集後記」

写真は『世界』2月号。表紙の写真は川俣町山木屋。「無数にある黒い袋の塊は、ありふれた冬山の風景の中で違和感を発しながら、起こった事の異常さを私たちに指し示しているかのようだった」(表紙の言葉—福島はいま)。

雑誌の「編集後記」はめったに読まないが、たまたま目にすると、リニアのことが書かれていた。2月号のポイントも書かれており、清宮美稚子編集長の「編集後記」を抜粋して紹介したい。



リニア中央新幹線の建設工事を巡る不正受注事件で、東京地検特捜部の捜査が加速しているという。政界汚職にまで発展するのか、注視したい。

大手4社で文字通り「山分け」、環境を破壊すればするほどゼネコンが儲かる「悪夢の超特急」だ。財政投融资3兆円など国の支援(安倍首相のお友達への優遇)を受けているから「公共事業」と変わらない。リニア反対を訴え続けてきた小誌は、2012年秋、『週刊金曜日』『岳人』と3誌コラボでこの問題を取り上げたこともあるが、JR東海という巨大スポンサーに忖度した大手メディアから「そもそも必要か?」の声が発せられることはほとんどなかった。あれから5年、すでに本格着工しているが、いまからでも遅くはない、不正が明らかになった機会にプロジェクトそのものを中止すべきだ。

リニアは東京五輪後の工事の確保の意味合いがあるというが、目先の公共事業で食い物にされる地方はたまったものではない。人々の生きる場はどんどん細くなっていく。国がやるべきは、何を措いてもまず反貧困のための政策である。それは結果的に何倍ものリターンのある「投資」となる。反貧困政策の基本は再分配政策だが、相変わらずの逆行が目立ち、公共事業や武器購入に湯水のごとく税金が投入される一方で、社会保障は切り下げられ、生活保護費は最大13.7%カット、母子加算は平均2割カットになる可能性があるという。一方、平成30年度与党税制改正大綱では、森林やら出国やらたばこやら、個人増税ばかりで、企業向けには相変わらず減税措置が見られる。いつまで同じことを繰り返すのか。

さて、何があっても基本的に変わらないという点は、アメリカの核政策も同じのようだ。「トルーマンからアイゼンハワー、オバマからトランプに至るまで、大統領が誰であろうと同じで、国が攻撃されていなくとも核の先制攻撃をするのがアメリカの政策だ」—ペンタゴン・ペーパーズを公開したことで知られるダニエル・エルスパーク氏は、新著 *Doomsday Machine* の中でこう述べる。

それにしても、あるアドバイザーにこう質問するような人物に核のボタンを委ねているのが世界の現実だ—「わが国がそれを持っているなら、なぜ使わないのか」。そして、大統領を煽る日本の首相の存在に警戒心を抱いている人はアメリカ本国にも多いと思

われる。「(北朝鮮問題に対する安倍政権の対応は)恐ろしいものだ。安倍首相は、ほとんど自分ひとりで、トランプ大統領に、北朝鮮問題で軍事的、強硬的な立ち位置をとるよう後押ししている」(本号、ショロック氏インタビュー)。

「2017年は、圧力と反発の応酬を特徴としていた。2018年は、妥協と、新たな核放棄への長期的な展望を模索する年になることが期待される。それが、動かし難い物事の道理であるからだ」(本号)。柳澤協二氏のこの言葉をかみしめたい。

(2018年1月11日)